

2012年版EDINETタクソノミ（案）更新概要

1. 概要

[EDINETタクソノミの概要]

EDINETタクソノミは、有価証券報告書等の開示に使用するXBRL形式の財務諸表の電子的雛型です。EDINETタクソノミは、全提出会社が共通的に利用できるタクソノミとする必要があります。なお、EDINETタクソノミに設定された標準的な勘定科目は、表示順、加減算関係や根拠法令等を属性情報として保有しています。

EDINETタクソノミについては、法令及び会計基準等の改正並びに開示実務の変化等に対応して更新していく必要があります、原則として、年一回の更新を行う予定としています。

[更新の概要]

今回のEDINETタクソノミの更新は、年次更新として行われるものであり、以下の更新を行うものです。

- ・ 財務諸表等規則、別記事業に係る会計規則、会計基準等の改正内容の反映
- ・ 現在のEDINETタクソノミの設定誤り等の修正

更新の主な内容については、後述のとおりです。

なお、更新内容の概要については、「EDINETタクソノミ（案）更新概要 添付資料」を、また、更新の完全な内容については、「EDINETタクソノミ（案）差分情報」を併せて参照ください。

[適用時期等]

更新後のEDINETタクソノミは、以下のとおり平成24年3月31日以後に終了する事業年度に係る有価証券報告書より適用する予定です。それ以前の書類については、従前のEDINETタクソノミ（2011年版EDINETタクソノミ[2011-03-14]、2010年版EDINETタクソノミ[2010-03-11]、2009年版EDINETタクソノミ[2009-03-09]又は2008年版EDINETタクソノミ[2008-02-01]）が適用されますのでご注意ください。

対象書類	適用時期
有価証券報告書*	平成24年3月31日以後に終了する事業年度に係る書類より適用
四半期報告書*、半期報告書*	平成24年4月1日以後に開始する事業年度に含まれる四半期会計期間又は中間会計期間に係る書類より適用
有価証券届出書*	平成24年3月31日以後に終了する事業年度を直近の事業年度とする財務諸表等を掲げる書類より適用

* 訂正報告書（届出書）及びXBRLの修正を含む。

2. 更新内容

[会計規則、会計基準等の改正に伴う更新]

以下の会計規則、会計基準等の改正に伴い、EDINETタクソノミの設定を更新しています。

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成23年11月16日）
連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成23年9月30日）
中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成23年9月30日）
中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成23年9月30日）
四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成23年6月30日）
四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成23年8月31日）
株主資本等変動計算書に関する会計基準（企業会計基準第6号）（平成22年6月30日）
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第24号）（平成21年12月4日）
銀行法施行規則（平成23年11月16日）
保険業法施行規則（平成23年11月16日）
電気事業会計規則（平成23年10月21日）
特定目的会社の計算に関する規則（平成23年11月16日）
特定目的会社に係る監査上の実務指針（業種別委員会実務指針第47号）（平成23年12月5日）
投資法人の計算に関する規則（平成23年11月16日）
投資信託財産の計算に関する規則（平成23年11月16日）
商品先物取引業統一経理基準（平成22年2月）

[遡及処理の表示に関する更新]

「遡及処理後等期首残高」について、期首ラベルを標準ラベルと同値で設定しております。平成23年9月12日「遡及処理後当期首残高の表示に当たっての注意事項」でお知らせいたしましたとおり、期首の値を表示するにはpreferredLabel属性にperiodStartLabelの設定が必要となるためです。

「会計方針の変更による累積的影響額」のperiodType属性を「instant」に変更しております。「会計方針の変更による累積的影響額」は、「遡及処理後当期首残高」の内訳としての性質を持つため、「遡及処理後当期首残高」の属性設定との一貫性を確保するためです。「当期首残高+会計方針の変更による累積的影響額=遡及処理後当期首残高」という計算リンクを設定し、遡及処理後当期首残高の上下に罫線を引くことが可能となります。なお、資産流動化業、投資業及び投資信託受益証券の3業種で新規追加した「遡及処理の累積的影響額」のperiodType属性も同様に「instant」と設定しております。

[株主資本等変動計算書における「当期首残高」表示への対応]

財務諸表等規則等の改正に伴い、平成23年4月1日以後に開始する事業年度から、株主資本等

変動計算書において、「前期末残高」に替えて「当期首残高」と表示する必要があるため、平成23年7月25日に2011年版EDINETタクソノミの追加タクソノミの公表いたしました。しかし、今回の更新において「前期末残高」を「当期首残高」への変更を行っておりますので、2012年版EDINETタクソノミを適用する場合には、追加タクソノミは不要となります。

[その他の更新]

名前空間URI及びファイル名のバージョン日付を変更（”2011-03-14”→”2012-01-25”）。